

平成 27 年度の実施状況について

【実施概要】

久留米市キラリ創生総合戦略に掲げる 5 項目の「基本目標」と 12 項目の「施策の基本的方向」、及び 4 項目の「キラリ政策パッケージ」について、平成 27 年度 1 年間の実績を踏まえ、総合戦略期間終了時点（平成 31 年度）の目標達成見込みを評価しています。

なお、キラリ政策パッケージの事業については、基本目標内で評価を行っていますが、キラリ政策パッケージの分類においても再掲として評価を行っています。

【進捗度及び評価区分の判断基準】

①進捗度：年度ごとの目標達成状況

進捗度	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満－70%）
×	達成できなかった（70%未満）
－	現時点では判断が困難（実績なし）

②評価区分：進捗度を考慮した目標年度（平成 31 年度）の達成見込み

進捗度	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

平成27年度の実施状況【基本目標1:安定した雇用を創出する】

「1」基本目標の概要

「しごと」と「ひと」の好循環を作り出すため、ものづくりや医療、農業などの強みを活かした産業振興・競争力強化などに産学官金が連携して取り組み、質・量ともに魅力ある、安定した雇用を創出する。
 さらに、地域企業と学生のマッチングなどに積極的に取り組み、市内の大学等をはじめとした新卒者の地元就職を促進する。

基本目標

施策の基本的方向

安定した雇用を創出する

【数値目標】

- ・ 基準年(H26年度:16,507人)を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。
- ・ 市内大学等の新卒者の市内企業への就職率:12.1% ⇒ 17.0% (H26年度) (H31年度)

① ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する

② 医療の集積を活かす

③ 職業としての農業の魅力を高める

④ 久留米市での就業を応援する

重点事業

【① 関連】 耳納北麓(職遊一体型)グリーンアルカディア創生パッケージ

(新たな産業拠点整備事業)

【③④ 関連】 雇用・就労応援サポートパッケージ

(久留米で創業応援事業、久留米でやってみ農・就農なんでも応援事業、学生・企業Win2事業)

「2」H27年度の新規・拡充の取り組み等

【① 関連】 ・ 久留米うきは新産業団地について、福岡県に対し県事業としての事業化を要請

・ 産業振興奨励金を拡充 (対象に、中心市街地等のオフィスを追加)

【② 関連】 ・ 理化学研究所と地域の大学、企業との連携体制の具体化に向けた検討を開始

【③ 関連】 ・ 集落営農法人の収益力向上に向けた園芸作物導入支援を開始

【④ 関連】 ・ まちなかインキュベーション施設「くるめ創業ロケット」を整備



くるめ創業ロケットの開設



オフィス系企業の誘致



高収益の園芸作物導入支援

「3」数値目標・KPI・課題

数値目標

(1) 基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。

【基準値】 平成26年度:16,507人

【目標値】 平成26年度を上回る年間新規雇用者数を毎年創出

年度	H27	H28	H29	H30	H31
目標	16,507人以上	16,507人以上	16,507人以上	16,507人以上	16,507人以上
実績	16,639	—	—	—	—
進捗	○	—	—	—	—

評価
A

評価のポイント

<新規雇用者数>

- ・ 27年度の実績は、目標を達成。
- ・ 背景としては、産業団地への企業誘致、中心市街地等へのオフィス誘致の取り組みや大規模小売店舗の増床などがある。

<市内企業への就職率>

- ・ 27年度の実績は目標を概ね、達成。
- ・ 中小企業の情報誌の発行、大学との合同会社説明会の開催など、地元中小企業の魅力の発信、マッチングなどに取組んだ。

(2) 市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする。

【基準値】 平成26年度:12.1%

【目標値】 平成31年度:17.0%

年度	H27	H28	H29	H30	H31
目標	13.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%
実績	12.9%	—	—	—	—
進捗	△	—	—	—	—

評価
A

○:達成できた(100%) ×:達成できなかった(70%未満)
 △:概ね達成できた(70-100%未満) -:現時点では判断が困難

KPI

施策の基本的方向	KPI数	H27年度の進捗度
①ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する	11	○ 8 △ 1 × 1 - 1
②医療の集積を活かす	2	○ 2
③職業としての農業の魅力を高める	4	○ 3 - 1
④久留米市での就業を応援する	2	○ 1 × 1

○:達成できた(100%)
 △:概ね達成できた(70-100%未満)
 ×:達成できなかった(70%未満)
 -:現時点では判断が困難

目標年度(H31年度末)の達成見込み
A 10 B 1
A 2
A 4
A 1 C 1

A:目標を達成できる見込み
 B:目標達成には努力を要する
 C:目標達成には厳しい状況にある

課題

【「オール久留米」での、推進体制の充実・連携の強化】

行政、地域、関係団体、金融機関、民間事業者等と課題や目標を共有し、推進体制の充実、連携の強化を図る。併せて、施策を検討、具現化し、民間主導で、主体的に推進する必要がある。

「4」今後の展開

【全般】 ・ 久留米市産業振興協議会、久留米市雇用・就労推進協議会による、産学官金労の連携の強化、「民間主体」の取り組みの具現化、推進

【① 関連】 ・ 県、うきは市と連携した、久留米うきは新産業団地の整備の着実な推進

【② 関連】 ・ 理化学研究所の一部機能移転に向けた、共同研究等の取り組みの推進

【③ 関連】 ・ 将来の農業を担う、基幹的な担い手の育成のための取り組みの推進

【④ 関連】 ・ くるめ創業支援ネットワーク会議を活用した一体的な創業支援の実施

・ 地元中小企業の魅力発信や、大学等と連携した企業と学生のマッチングなどの推進

久留米市キラリ創生総合戦略 評価シート

基本目標 1 安定した雇用を創出する

数値目標	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507人	基準年を 毎年上回る	16,639人 (16,507人 以上)	○	企業誘致や地域企業の成長支援などに取り組み、目標を達成することができた。	久留米市の強みを活かしながら、地域企業の成長支援、創業支援、企業誘致の推進などを推進していく。	A
市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする	12%	17%	12.9% (13.0%)	△	地元中小企業の魅力を紹介した情報誌の発行、大学との合同会社説明会、企業訪問によるインターンシップ制度の推進などにより、目標をほぼ達成することができた。	平成28年度に設置した久留米市雇用・就労推進協議会で、産学官金労の連携強化を図るとともに、各団体等が主体となって効果的な新規事業を検討、実施する。	A

施策の基本的方向 ① : ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

施策名	重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
新たな産業拠点整備事業 (政策パッケージ 1 耳納北麓 (職遊一体型) グリーンアルカディア創生パッケージ)								
<ul style="list-style-type: none"> 新産業団地の整備 自動車関連産業、食品関連産業等の立地促進・振興 (仮称)久留米地域自動車関連産業ネットワークの設置 立地企業向け低利融資商品の開発の検討 	新産業団地における雇用創出者数	—	平成31年度までに 1,000人の雇用の 受け皿の整備	— (-)	—	福岡県(企業局)による新産業団地開発の事業化を要請した。	平成28年度に、福岡県(企業局)による新産業団地開発の事業化が決定しており、今後は、平成31年度に全ての区画において分譲開始ができるよう、着実な事業推進を図る。	A
(1) 産業集積推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> 重点産業分野の企業誘致の推進 中心市街地等へのオフィス誘致の推進 (仮称)久留米地域自動車関連産業ネットワーク構築《再掲》 本社機能誘致の誘導策の実施 	藤光産業団地の立地率	44.4%	100%	61.3% (61.3%)	○	交通アクセスのよさや競争力のある優遇制度などにより、企業立地が順調に進捗し、目標を達成することができた。	中国経済の減速や為替の円高への推移など経済状況を踏まえ、自動車産業や食品産業などの製造企業、交通アクセスの良さが生きる物流企業などに対象を絞り、より戦略的な誘致活動を行なっていく。	A
	中心市街地等へのオフィス誘致件数	—	計30件以上	5件 (6件)	△	オフィスやコールセンター設置促進のための補助制度を創設し、PR活動などを行ったが、目標を達成することはできなかった。	手厚い補助制度などをPRするとともに、アンケート調査によるニーズの把握や訪問活動など、積極的な誘致活動を行なっていく。	A
	中心市街地等での新規雇用者数	—	計300人以上	120人 (60人)	○	雇用創出効果の高いコールセンターの設置が決まったことにより、目標を達成することができた。	今後も、コールセンターの誘致活動を重点的に進めていく。	A

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(2) 地域企業成長支援事業								
<ul style="list-style-type: none"> 広域商談会やビジネスセミナーの充実 海外見本市等への出展支援など販路拡大支援 事業承継コーディネーター設置、事業承継・M&Aマッチング 金融機関等による新たなファイナンスの仕組みづくり 空き店舗対策への支援 市域内の消費喚起の取り組み支援 環境関連ビジネスに関するセミナーや相談会の開催 オープンデータの拡充や地域企業等のオープンデータ活用支援 	商談会への参加企業数	222社	300社	197社 (230社)	×	商工団体が行う商談会の参加は順調であったが、他自治体等の商談会等が先行開催されていたことなどにより、市が行う広域商談会への参加が目標を下回ったため、全体として、目標を達成することができなかった。	商談会等への企業の参加について、関係団体等と連携し、受注企業が参加しやすい開催時期を検討するとともに、さらに広く企業等に周知し、参加を促していく。	A
	海外展開している市内企業割合	平成27年度のアンケート調査結果	5%増 (H27比)	未把握 (1%増)	—	アンケートの内容や対象などの検討に時間を要し、平成27年度にアンケート調査を実施できなかったため、数値を把握できなかった。	市内には約8,500事業所(建設業・飲食店を除く)があり、「海外展開している市内企業割合」によって、海外への販路拡大の施策を評価することが難しいため、「海外ビジネスマッチング件数」など、別の指標への変更を検討している。	—
	環境関連産業支援セミナー開催回数	—	2回以上	1回 (1回)	○	市内の環境関連事業所にニーズ調査を行い、2月に環境問題と環境関連ビジネスの現状と今後の動向をテーマにしたセミナーを1回、また、ファシリテーターと環境関連事業者8社とのグループミーティングを実施して、目標を達成できた。	セミナーのアンケート内容をもとに、今後のセミナー講師やテーマを選定する。また市内高等教育機関への働きかけを行い、協働した事業実施を模索する。	A
	オープンデータダウンロード件数	—	28,800件	6,203件 (5,760件)	○	5374アプリやマイ広報紙等のオープンデータを活用したサービスができ、ダウンロード件数も目標を達成することができた。	できるだけ多くのデータを公開するとともに、市の取組の情報発信を行う。また、データの利活用についても引き続き検討していく。	B
(3) ものづくり企業イノベーション促進事業								
<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の推進などを担う「よろず支援拠点」の設置 専門技術・知識を持つ大企業退職者等プロフェッショナル人材の採用 課題解決型産業への新規進出や商品開発促進のためのセミナー開催 産学官金連携の研究開発への支援 ニッチトップ企業等の研究開発・事業拡大への集中的支援 伝統産業の商品開発、デザイン開発の支援 	ものづくり企業支援件数	17件	計100件以上	31件 (20件)	○	久留米リサーチパークに配置する専門人材の知見活用や、学術研究機関との連携した取り組みにより、目標を達成することができた。	今後も継続して、久留米市と久留米リサーチパークで支援体制のPRや個別訪問を行い、企業との信頼関係の構築により支援件数の増加を図る。	A
(4) バイオ産業振興事業								
<ul style="list-style-type: none"> バイオ関連ベンチャー企業の創出育成 中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進 	バイオ関連企業立地件数	1社	計5社以上	3社 (1件)	○	ソフト・ハード両面の支援体制の構築と、久留米リサーチパークのコーディネーターの活動により、地域の特色である農業関連のバイオ企業などが市内に立地し、目標を達成することができた。	引き続き関連企業の立地に取り組むとともに、立地企業の成長支援に取り組む。	A
	製品化件数	—	計10件以上	2件 (2件)	○	久留米リサーチパークのコーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こし、課題解決のための産学官共同研究の促進や、研究開発の助成によって、目標を達成することができた。	既存の支援体制を維持・強化することで、引き続き新製品の創出支援に取り組む。	A
(5) 大学等の魅力向上支援事業								
<ul style="list-style-type: none"> 産学連携推進のための機能充実の支援 大学等と地域の連携・協働による地域課題解決への取り組みの推進 外国人留学生の受け入れの推進 	大学等と市内企業の共同研究件数	7件	40件	7件 (7件)	○	久留米リサーチパークに配置したテクニカルコーディネーター等のコーディネートに加え、研究開発助成制度を活用することによって、目標を達成することができた。	地方創生への機運が高まる中で、地域大学も産学連携への積極的な取り組み姿勢を見せている。引き続き大学のシーズ、企業のニーズの把握に努め、マッチングの推進を目指す。	A

施策の基本的方向 ②：医療の集積を活かす

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 高度メディカルシティづくり事業								
<ul style="list-style-type: none"> がんワクチン、核酸医薬など次世代医薬品の研究開発支援 「がん治療拠点化」の推進のための協議の場の設置 産学官金連携強化、研究開発機能拡充 政府系研究機関の誘致 	創薬・医薬品事業化件数	—	計3件以上	— (-)	○	久留米リサーチパークを中心として、市内の創薬・医薬品事業化に向けた環境・体制・機能を強化し、事業化に向けたがんペプチドや核酸医薬品の研究開発が順調に進められた。	関係機関との連携体制強化により、引き続き事業化支援を行う。	A
	政府系研究機関の誘致件数	—	計1件	— (-)	○	地域のバイオ関連産業の一層の発展・集積実現のため、国内最高峰の研究機関「理化学研究所」の一部機能移転を目指し、共同研究テーマの設定など連携に向けた具体的協議を行った。	共同研究の実施に向け、国事などの獲得を視野に連携体制の構築、将来的な機能移転を目指す。	A
(2) 医療・福祉・介護現場の人材確保事業								
<ul style="list-style-type: none"> 育成機関と医療機関とのマッチング、有資格者の現場復帰（再就職）の支援 外国人雇用に関する事業所向けセミナーの実施 	ハローワーク久留米管内の医療・福祉・介護分野の有効求人倍率（一般）	1.57倍	1.50倍以下	未把握 (1.56)	—	平成28年1月分から、ベースとなるハローワークの有効求人・求職状況データが、久留米管内の集計から、南部（久留米、大牟田、八女、朝倉）の集計に変更されたため、数値の把握ができなかった。	今後、事業所への調査などを実施し、人材確保のために必要な取り組みを検討するとともに、別の適切な指標を検討する。	—

施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
久留米でやってみん農・就農なんでも応援事業（政策パッケージ 2 雇用・就業応援パッケージ）								
<ul style="list-style-type: none"> 就農相談窓口の設置、就農支援金の給付など 就農希望者を対象とした、農業法人や認定農業者による実践研修の実施 	新規就農者数	14人	計100人	29人 (20人)	○	県内でも最多の新規就農者数であり、これまでの関係機関による事業成果として、目標を達成できたと考えます。	国の青年就農給付金事業をはじめとして、新たに「農業研修実践事業」等を実施するなど、新規就農に関する総合的な支援事業を構築することで、本市への新規就農を推進していきたい。	A
(1) 豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業								
<ul style="list-style-type: none"> 検討・協議体制の構築、プロジェクトの創出 病院食やスマイルケア食品等新商品の開発 人材育成、商品開発、事業資金調達などの支援 	新規に立ち上げる協議体における研究・取組プロジェクト数	—	計3件	— (-)	—	平成27年度は、平成28年度の協議体設置に向けた情報収集等を行った。	平成28年度に設置した「久留米市産業振興協議会」において、構成機関における課題や目標を共有化した上で、必要な取組みを研究し、プロジェクトの設置につなげる。	A

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(2) 担い手経営力強化事業								
<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の法人化、経営強化への支援 青年就農給付金受給者を対象とした技術習得等への支援 経営力向上のための各種研修等の実施 	集落営農法人設立数	22法人	計45法人	26法人 (26法人)	○	組織内の意識醸成、市による各種事業の効果により、当初目標を達成することができた。	今後も集落営農組織の法人化を推進していくが、数年の間に水田作物を取り巻く環境の変化（コメの生産調整廃止、TPP発効など）が想定される中で、その変化に対応し得る強い経営力を持った組織の育成が急務となるため、様々な施策を講じることにより、課題解決を図っていきたい。	A
(3) 久留米産農産物の販売力強化事業								
<ul style="list-style-type: none"> 情報発信や包装資材等導入支援 久留米ブランド農産物の育成 農業団体等が行う輸出の取り組みに対する支援 九州大学大学院農学研究院との先駆的連携事業の実施 	市民の久留米ブランド農産物の認知度	—	60%	51% (50%)	○	現在、ブランド化に取り組んでいるリーフレタスについて、51%が「知っている」と答えており、目標を達成することができた。	様々な機会・場面を捉えて、久留米ブランド農産物（特定品目）の認知度向上を図っていくことで、久留米産農産物の販売力強化や農業・農産物への理解促進につなげていく。	A

施策の基本的方向 ④：久留米市での就業を応援する

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
「久留米で創業」応援事業（政策パッケージ 2 雇用・就業応援パッケージ） 学生・企業Win ² 事業（政策パッケージ 2 雇用・就業応援パッケージ）								
<p>【「久留米で創業」応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> インキュベーション機能の拡充やワンストップ相談窓口への専門家の配置、創業セミナーの開催 移住し空き家を活用して創業する人の空き家リノベーション助成などの検討 金融機関と連携したクラウドファンディングの活用支援 まちなかインキュベーション施設の整備、空き家情報の提供 <p>【学生・企業Win²事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保・地元就職促進のための協議会の設置 効果的なインターンシップの仕組みの検討と地元就職コーディネーターの配置などによる推進 地元就職意欲を喚起する施策の検討（就職活動の旅費助成など） 地元中小企業の魅力を発信する情報誌の発行、大学等と連携した合同会社説明会の実施 	創業支援件数	29件	計320件以上	16件 (64件)	×	筑後地域での創業件数は平成26年度以降増加傾向にあるが、日本政策金融公庫と地銀の協調融資の開始など、市の新規開業資金制度以外にも有利な金融商品が誕生したことなどにより、市への相談が減ったと考えられ、目標を達成することが出来なかった。	くるめ創業ロケット交流スペースを活用した創業セミナー等の開催により、創業支援の入口を拡げ、金融機関も構成メンバーである「くるめ創業支援ネットワーク会議」などと連携して創業支援を行なっていく。	C
(1) 高齢者の現役活躍支援事業								
<ul style="list-style-type: none"> 70歳現役セミナーの開催 就労機会の確保 	65～70歳の市民の、就労による収入のある人の割合	46%	50%	47.6% (46.4%)	○	県の70歳現役応援センターの開設（平成27年6月）に併せて実施した久留米市主催の70歳現役応援セミナー等の効果や、年金受給額の低下などによる高齢者の労働意欲の向上により、目標を達成することができた。	高齢者にとって身近な校区コミュニティセンター主催の委嘱学級などで、高齢者に就労についてのセミナーをシルバー人材センター等と連携して実施するなど、情報や機会の提供により、高齢者の技能や知識の活用を促進し、就業を支援していく。	A

平成27年度の実施状況【基本目標2:久留米市への新しい人の流れをつくる】

「1」基本目標の概要

久留米市の人口減少を抑制するため、移住希望者に久留米暮らしのよさを実感してもらい、市外からの転入者、とりわけ大都市圏からの転入者の増加に取り組む。
また、戦略的な成長分野として「観光」を位置づけ、豊富な地域資源を活用して国内外から観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付けていく。

基本目標

久留米市への新しい人の流れをつくる

【数値目標】

- ・大都市圏への転出超過数：
650人 ⇒ 550人
(H24～26年度平均) (H31年度までの5年間平均)
- ・年間観光客数：
515万人 ⇒ 700万人
(H25年度) (H31年度)

施策の基本的方向

- ⑤久留米を知って感じてもらう
- ⑥希望の暮らしをサポートする
- ⑦観光と文化で人を呼び込む

■重点事業■

- 【⑥関連】移住・定住安心サポートパッケージ（移住サポート事業、文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業）
- 【⑦関連】耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ（耳納北麓観光振興事業）
オール久留米で観光客獲得パッケージ（MICE誘致推進事業、インバウンド推進のための環境整備事業、西鉄沿線周遊観光推進事業、久留米版DMO設置事業）

「2」H27年度の新規・拡充の取り組み等

⑤久留米を知って感じてもらう

- ▶久留米暮らしショートムービーの制作（3ストーリー）、「城島・魅力発信プランナー」の採用（1人）

⑥希望の暮らしをサポートする

- ▶転入ファミリー定住奨励補助の開始（H27年7月）

⑦観光と文化で人を呼び込む

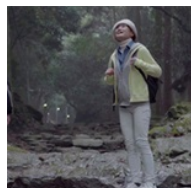
- ▶久留米・高良山オルレコースのオープン（H27年11月）、「久留米くるくるチケット」の発売開始、「ツーリズムプランナー」の採用（1人）、くるめシンボルロードへのWi-Fi環境の整備、サイクルイベントの開催



ショートムービーの制作



定住奨励補助の開始



高良山オルレコースオープン

「3」数値目標・KPI・課題

数値目標

- (1) 大都市圏への転出超過を550人に抑制する。
(H31年度までの5年間の平均)

※大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏及び福岡市
【基準値】平成24年度～26年度の平均：650人
【目標値】平成31年度までの5年間の平均：550人/年

評価
A

- (2) 年間観光客を700万人にする。
【基準値】平成25年度：515万人
【目標値】平成31年度：700万人

評価
A

年度	H27	H28	H29	H30	H31
目標	550人	550人	550人	550人	550人
実績	547人	—	—	—	—
進捗	○	—	—	—	—

■評価のポイント■

大都市圏への転出超過が単年度目標の550人を下回り、目標を達成。特に、福岡市への転出超過が400人から297人に改善した。

年度	H27	H28	H29	H30	H31
目標	530万人	600万人	650万人	680万人	700万人
実績	未把握	—	—	—	—
進捗	—	—	—	—	—

■評価のポイント■

H27年度の実績は集計中ではあるが、H28以降オープンするシティプラザや総合スポーツセンター、耳納北麓や西鉄沿線の地域資源などを十分に活かした積極的な取り組みにより、目標達成を図る。

KPI

施策の基本的方向	KPI数	H27年度の進捗度	
⑤久留米を知って感じてもらう	2	△ 1	× 1
⑥希望の暮らしをサポートする	1	○ 1	
⑦観光と文化で人を呼び込む	10	○ 4	— 6

目標年度（H31年度末）の達成見込み	
B 2	
A 1	
A 8	B 2

- ：達成できた（100%）
- △：概ね達成できた（70～100%未満）
- ×：達成できなかった（70%未満）
- ：現時点では判断が困難
- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

課題

⑤久留米を知って感じてもらう

- ▶「移住・定住総合サイトへのアクセス件数」「移住促進イベントの参加者数」が、単年度目標を下回った。久留米市の認知度向上のため、効果的なプロモーションや必要な人に届く情報発信を行う必要がある。

⑥希望の暮らしをサポートする

- ▶「移住・定住総合相談窓口への相談件数」は、目標に達し、大都市圏への転出超過も目標達成した。この状況を維持するため、各地域の魅力や特色を活かした移住策の拡大や移住者のサポート体制の充実に取り組む必要がある。

⑦観光と文化で人を呼び込む

- ▶実績未把握のものが多いが、交流人口増に向け、多様な地域資源を活かして、市内に滞留してもらえるような観光施策をオール久留米で効果的に推進していく必要がある。そのためには、それぞれの分野の各主体が、課題や目標を共有し、連携・協働しながら、かつ、主体的に取り組んでいく必要がある。

「4」今後の展開

⑤久留米を知って感じてもらう

- ▶ターゲットを明確にした戦略的なシティプロモーションの実施
- ▶PR動画、移住定住総合サイト、SNSなどを活用した久留米暮らしの魅力の発信
- ▶久留米移住体験バック事業、見学ツアーの実施

⑥希望の暮らしをサポートする

- ▶移住コンシェルジュによる伴走型の支援
- ▶希望の暮らしを実現させるための地域独自の移住策の取り組み

⑦観光と文化で人を呼び込む

- ▶久留米市産業振興協議会における官民連携した観光振興の取り組み
- ▶シティプラザ、美術館、総合スポーツセンターを最大限に活かした取り組み



移住定住促進センター設置

久留米市キラリ創生総合戦略 評価シート

基本目標 2 久留米市への新しい人の流れをつくる

数値目標	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
大都市圏への転出超過数	650人/年	5年間の平均 550人/年	547人 (550人)	○	H27の転出超過数は、「H24 - H26の平均値」と比較すると、三大都市圏への数はほぼ同数だが(-251人⇒-250人)、福岡市への数が-400人から-297人に改善したことから、単年度目標を達成した。	大都市圏への転出超過数の目標値達成を維持するためには、観光振興、文化芸術・スポーツ振興等の充実による交流人口の増加を図るとともに、移住サポート事業等による移住者の受け皿づくり等を推進することが重要である。	A
年間観光客数	515万人	700万人	未把握 (530万人)	—	現在、各団体等に照会中であり、8月頃には集計が完了し、把握できる予定。	H28年度の久留米シティプラザオープンやH30年度供用開始予定の久留米総合スポーツセンターへの来訪者等をターゲットにした積極的な取り組みを推進することで、今後の目標達成は十分可能であると考えている。	A

施策の基本的方向 ⑤ : 久留米を知って感じてもらう

施策名	重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 「久留米暮らし? いいね!」事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)移住・定住総合サイトの開設 ・動画や広告、SNS等、多様な手法を活用した久留米移住の話題づくり ・地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ・くるめふるさと大使制度の充実 ・学生等との協働によるプロモーションの実施 ・発信力の高い民間企業と連携したプロモーションの実施 ・各種支援メンバーとのネットワークづくり ・協働による、移住促進イベント、久留米見学ツアー、移住体験パックの開催 	(仮称)移住・定住総合サイトのアクセス件数	14,149件	20,000件	10,109件 (14,500件)	×	掲載情報の更新が不十分だったため、H27年度のアクセス数は目標値(H27年度)の69%にとどまった。	久留米暮らしの魅力情報や移住定住促進に有効な情報掲載の充実を図る(ショートムービー、各専門窓口の情報、移住者の声など)ほか、画面の見やすさ向上の工夫をしていく。	B
	移住促進イベントの参加者数	—	200人	179人 (200人)	△	東京での九州合同移住相談会、ふるさと回帰フェア、ふくおか移住定住フェアのブース訪問者、東京・大阪トークライブ、久留米見学ツアーの参加者の合計人数は179人で、目標値に到達しなかった。	イベントの実施数の拡大とともに、共催団体と協力して事前告知の強化を進めていく。	B

施策の基本的方向 ⑥ : 希望の暮らしをサポートする

施策名	重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
移住サポート事業 (政策パッケージ 3 移住・定住安心サポートパッケージ)								
<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置 ・移住・定住サポーターの設置 ・地域での移住者受け入れ・サポート活動への支援 ・転入ファミリーに対する住宅取得補助の拡充 ・福岡都市圏等への新幹線等の通勤定期利用支援の実施 	(仮称)移住・定住総合相談窓口への相談件数	—	240件	242件 (240件)	○	H27の窓口への問合せ総数は242件だったが、うち216件が転入者からの移住促進補助制度に関する問合せであり、移住相談件数は26件にとどまった。	久留米市への移住に少しでも興味がある方に気軽に利用してもらえるよう、東京事務所に設置する移住定住相談窓口を含めた“窓口自体のPR”を強化する。	A

施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
耳納北麓観光振興事業 (政策パッケージ 1 耳納北麓 (職遊一体型) グリーンアルカディア創生パッケージ)								
<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの推進のための観光情報の発信強化、受入環境整備などの支援 耳納北麓エリアの周遊ツーリズムやサイクルツーリズムの推進 工場見学・体験コースの設置や誘客など産業観光推進の支援 オルレコースの活用や外国クルーズ船からの誘客の推進 地域と連携した散策ルートの魅力づくり 高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備 耳納北麓エリアで創業する人に対する助成制度 	耳納北麓エリア観光客数	183万人	230万人	未把握 (192万人)	—	現在、各団体等に照会中であり、8月頃には集計が完了し、把握できる予定。	平成27年度にオープンしたオルレコースや、平成28年度から新たに取り組む耳納北麓サイクルイベント、東部エリアの周遊企画、フルーツ観光農園の推進への支援などによる集客増が見込まれるため、今後の目標達成は十分可能であると考えている。	A
文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業 (政策パッケージ 3 移住・定住安心サポートパッケージ)								
<ul style="list-style-type: none"> (久留米シティプラザ文化にぎわい創造事業) 久留米市の特色を活かした公演、六角堂広場を中心としたイベント等の自主事業の企画・実施 出前公演等のプレ事業の実施や情報紙・ホームページ等による情報発信 市民の文化芸術活動の発表や日常的な練習の場の提供 	久留米シティプラザ来館者数	—	612,800人	— (—)	—	平成28年4月27日に開館した為、平成27年度の実績はないが、出前公演等のプレ事業の実施や情報紙・ホームページ等による情報発信を行った。	開館3か月で15万6千人の来館者数の実績を見込んでいる。来館者の拡大に向けて、自主事業や提携事業における魅力のある企画の実施や、六角堂広場と連携した事業の充実、利用者の使いやすい貸館サービスの提供等に努める。また、周辺市町村との連携を通じて、より広範で話題性のある効果的な広報宣伝等により、交流拠点としての魅力拡大と来館者数の増加を目指す。	A
<ul style="list-style-type: none"> (市立美術館事業) 特徴あるコレクション形成のための美術作品収集 巡回展など魅力ある展覧会の開催と教育普及活動の充実 石橋文化センターのイベントと連動した新たな美術館活動の展開 美術館ボランティアの育成や寄附制度等の創設 	久留米市美術館入館者数	4.2万人	7万人	— (—)	—	平成28年10月の運営移行に向けて、関係機関等との調整、準備を行った。	平成28年10月から新たにスタートする久留米市美術館の美術館運営方針に基づき、郷土の歴史を踏まえた特徴あるコレクション形成、魅力ある展覧会や教育普及活動の展開を通じて、目標の達成を目指す。	B
<ul style="list-style-type: none"> (久留米総合スポーツセンター整備事業) 県立体育館と市立の武道館・弓道場の一体的な改築 全国規模の競技会やプロの試合などの誘致 								
①MICE誘致推進事業 (政策パッケージ 4 オール久留米で観光客獲得パッケージ)								
②インバウンド推進のための環境整備事業 (政策パッケージ 4 オール久留米で観光客獲得パッケージ)								
③西鉄沿線周遊観光推進事業 (政策パッケージ 4 オール久留米で観光客獲得パッケージ)								
④久留米版DMO設置事業 (政策パッケージ 4 オール久留米で観光客獲得パッケージ)								
<ul style="list-style-type: none"> (MICE誘致推進事業) MICE開催支援制度の拡充 宿泊施設整備支援制度の創設 アフターコンベンション商品 ([仮称]くるくるチケット)の造成 MICE主催者へのワンストップサービス体制の構築 	市内宿泊者数	38.8万人	10%増 (対平成26年比)	未把握 (38.8万人)	—	平成27年度の市内宿泊者数は、当該暦年の翌年末頃に集計が完了するため未確定であるが、平成26年度からほぼ横這いと推定している。	平成28年夏から平成30年春頃まで、市内のグリーンリッチホテルが、建替えのために宿泊者の受け入れができないが、リニューアルオープン後の目標達成は、可能と思われる。	A
<ul style="list-style-type: none"> (インバウンド推進のための環境整備事業) オルレコースの活用や外国クルーズ船からの誘客によるインバウンドの推進《再掲》 免税店の普及拡大や観光案内所業務の拡充、外国語表記の観光サインの整備、及びウェブでの情報発信 (外国語含む) の強化 留学生との協働による観光サポート体制の整備 								
<ul style="list-style-type: none"> (西鉄沿線周遊観光推進事業) 誘客、周遊性を高めるための拠点施設や観光サイン等の整備の支援 酒蔵と食や史跡などの地域資源を組み合わせた観光パッケージの商品化 	MICE開催支援件数	37件	100件	42件 (40件)	○	積極的な誘致活動の結果、平成27年度におけるMICE開催支援件数は、平成26年度と比較すると確実に伸びており、目標を達成している。	平成28年度の久留米シティプラザオープンや平成30年度供用開始予定の久留米総合スポーツセンターを活用し積極的な誘致を推進することで、今後の目標達成は、可能と思われる。	A
<ul style="list-style-type: none"> (久留米版DMO設置事業) 久留米版DMO (観光事業推進組織) の設置 金融機関等による観光事業者向けの金融商品創設検討 								

施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(1) 地域密着観光事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・すいすい自転車サイクルツーリズムの推進 ・地域密着観光セミナーの開催 ・地域おこし協力隊の活用による地域の活性化 	地域密着観光イベント参加者数	36.1万人	10%増 (対平成26年比)	未把握 (36.8万人)	—	現在、各団体等に照会中であり、8月頃には集計が完了し、把握できる予定。	平成28年度から新たに取り組む西鉄沿線周遊観光事業や耳納北麓サイクリイベント、東部エリアの周遊企画イベントなどによる集客集客増が見込まれるため、今後の目標達成は十分可能であると考えている。	A
(2) みどりの里地域活性化事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した散策ルートの魅力づくり《再掲》 ・農家レストラン、民泊施設等の設置支援検討 ・久留米つばきフェアの開催 	耳納北麓エリア観光客数	183万人	230万人	未把握 (192万人)	—	現在、各団体等に照会中であり、8月頃には集計が完了し、把握できる予定。	平成28年度から取り組む「農業体験」の実施とともに、飲食施設・加工品等の販売、農家民泊などの検討・実施により、農業者の所得向上と併せて地域への入込客数の増を図り、目標達成を目指す。	A
(3) くるめシンボルロードWi-Fi環境構築事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の構築 	公衆無線LANにアクセスした件数	—	550人/日	整備完了 (整備)	○	27年度はシンボルロードへの公衆無線LAN環境の整備を予定どおり完了し、28年度から運用開始した。	HPやポスター等で周知を行いつつ、観光地や他の公共施設などへのアクセスポイントの追加方法等を検討し、利用者の利便性の向上を図る。	B
(4) 音楽によるまちづくり推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・くるめ街かど音楽祭、くるめライブチャレンジの開催 ・アマチュアミュージシャンが演奏技術等を競い合い、高め合うイベントの開催、音楽関係者等と連携した人材の発掘、育成・支援 ・才能ある人材の情報収集、情報発信によるPR支援 	「くるめ街かど音楽祭」来客数	9,500人	14,000人	17,000人 (10,000人)	○	H27は、目標値を大きく上回った。その要因としては、回数を重ね、また、PRのあり方等を工夫することで、事業の認知度が次第に高まってきたことが考えられる。	天候等に左右される可能性もあるが、さらに創意工夫を重ねながら、前年度を上回る集客を目指し事業を展開していく。	A
(5) 歴史ルートづくり事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)久留米歴史ストーリー」の創出 ・高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備《再掲》 	創出した「(仮称)久留米歴史ストーリー」の数	—	計13ストーリー	2ストーリー (2ストーリー)	○	昨年度プロジェクトチームを設置し、地域資源に関する情報の集積を行った結果、試作的に2つのストーリーを作成でき、一定目標は達成した。	事業の目的を意識しながら、より効果的な活用方法を見据えてストーリーを作成し、目標を達成を目指す。	A

平成27年度の実施状況【基本目標3:若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる】

「1」基本目標の概要

未婚化・晩婚化の進行と夫婦の子どもの数の減少を改善するため、結婚したい人の希望がかなえられるよう、情報提供や出会いを応援する仕組みづくりなど総合的な支援に取り組む。

また、子どもを持ちたい人が、持ちたいときに安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的な負担をできるだけ軽減し、仕事と子育てを両立できる社会環境を整えるとともに、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取り組みを進める。

基本目標

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】
・子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合：70.8% ⇒ 80%
(H26年) (H31年)

施策の基本的方向

- ⑧希望がかなう就労環境を整える
- ⑨結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする

重点事業

- 雇用・就業応援パッケージ（ワーク・ライフ・バランス応援事業、女性活躍促進事業）
- 移住・定住安心サポートパッケージ（子育てつよーいみかた事業）

「2」H27年度の新規・拡充の取り組み等

- ・企業訪問の専門職員1名配置による訪問体制の強化。
- ・中学生の無料学習塾である「くるめっ子塾」の開設（1校区）。
- ・子ども・子育て支援総合相談窓口の開設（1箇所）。
- ・私立保育園等11園で施設整備による受入定員の拡大（+275人）。
- ・訪問療育の開始（4保健センター）。



「くるめっ子」塾の開設



子ども・子育て支援総合相談窓口の開設



施設整備による受入拡大

「3」数値目標・KPI・課題

数値目標

(1) 子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合を80%にする。

【基準値】平成26年度：70.8%

【目標値】平成31年度：80.0%

評価
A

評価のポイント

- ・数値目標の「子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合」については、前年度から約8%増加と単年度での目標を達成。
- ・要因として、母子保健サービスや小児救急医療体制の充実、学童などの放課後対策の充実などが高評価となった。

年度	H27	H28	H29	H30	H31
目標	72	73	75	78	80
実績	78.7	—	—	—	—
進捗	○	—	—	—	—

KPI

施策の基本的方向	KPI数	H27年度の進捗度		
⑧希望がかなう就労環境を整える	4	○ 1	△ 1	— 2
⑨結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする	11	○ 3	× 2	— 6

- ：達成できた（100%）
- △：概ね達成できた（70-100%未満）
- ×：達成できなかった（70%未満）
- ：現時点では判断が困難

目標年度（H31年度末）の達成見込み	
A 1	B 3
A 3	B 8

- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

課題

【待機児童の解消】

・28年4月1日現在の待機児童数は78人。入所要件の緩和や待機児童の基準の変更により待機児童は増加の傾向にある。

【出会いの場創出】

・早期の出会いの場創出に向けた結婚支援事業や、本庁及び各総合支所などで実施されるイベントと連携した事業の構築を図る必要がある。

【学力の向上】

・全国学力・学習状況調査の正答率が全教科区分で全国平均を3.05ポイント下回っている。

「4」今後の展開

保育士の確保



- ・待機児童の解消に向けた保育士確保策や施設整備の実施
- ・学童保育所での高学年受け入れ開始
- ・企業・団体向けの婚活イベントやセミナーを開始
- ・市主催イベントにおける「（仮称）くるめボラ婚」事業の開始

- ・小学校教員の英語力向上研修、イングリッシュキャンプや英検受験の開始
- ・中学生の無料学習塾である「くるめっ子塾」の拡大
- ・市内全中学校に適応指導教室を設置
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対する助成を開始

婚活イベントの開始



久留米市キラリ創生総合戦略 評価シート

基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
子育てしやすいと思う市民の割合	70.8%	80.0%	78.7% (72.0%)	○	子育てしやすいまちだと思う市民は、特に小学生がいる世帯で最も高い。充実している施策内容として、母子保健サービスや小児救急医療体制の充実、学童など放課後対策の充実が高評価となっている。	市民意識調査の結果分析をもとに、さらに「全国トップクラスの子育てしやすいまち」の実現を目指して、完全給食や病児保育事業の拡充など様々な取り組みを行っていく。また、子育て支援施策についての情報発信を強化することにより、その認知度とイメージ向上を図る。	A

施策の基本的方向 ⑧：希望がかなう就労環境を整える

施策名	重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
ワーク・ライフ・バランス応援事業（政策パッケージ 2 雇用・就業応援パッケージ）								
<ul style="list-style-type: none"> 男性労働者の育児休業取得促進 在宅勤務、モバイル勤務の実現等、ワーク・ライフ・バランス推進にかかる経費の助成 企業訪問体制の強化による仕事と子育ての両立支援等の周知・啓発 保護者の職場を訪問する「子どもの職場参観日」の取り組み支援 	ワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業への助成件数	—	計30件	— (—)	—	平成28年4月に取り組みを開始した為、平成27年度の実績なし。	平成28年4月に開始したワークライフバランス推進助成金（①代替要員確保助成②環境整備助成）について、周知・広報を徹底し、利用促進を図っていく。	B
女性活躍促進事業（政策パッケージ 2 雇用・就業応援パッケージ）								
<ul style="list-style-type: none"> 女性の就業継続のための経営者向けマネジメントセミナー、従業員向け講座の開催 女性の再チャレンジ応援セミナーの開催 地域における人材育成講座の開催 次世代男女共同参画講座の実施 	女性活躍促進事業の講座等の受講者数	—	計1,150人	254 (230)	○	校区コミセン・女性団体や市内大学との連携及び協力ができることにより、参加者を確保することができた。 【事業実績】 ①次世代育成男女共同参画促進事業74人 ②就業継続支援事業38人 ③政策参画講座142人	講座の参加者確保には、校区コミセン・女性団体や市内大学との連携及び協力してもらうため、準備段階からの連絡・調整する。	A
(1) 男女共同参画行動計画の総合的推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> 第2期実施計画の策定及び施策の進捗管理 	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	53.4%	60.0%	— (—)	—	審議会等委員に占める女性の登用促進に向けて全市で取り組み、44.3% (H27.4.1) から45.9% (H28.4.1) と1.6ポイント増え、高い登用率となった。(KPIは5年に1度の男女平等に関する市民意識調査により把握)	事業主を含めた市民の啓発を同時に進め、様々な分野への女性の参画やワーク・ライフ・バランス推進などの取り組みを一層充実させる。	B
(2) 若年者雇用安定促進事業								
<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルタントの活用による就労支援の強化 企業訪問体制の強化によるインターンシップ制度の普及促進 	市内の大学等の卒業生の市内企業への就職率	12.1%	17.0%	12.9% (13.0%)	△	地元中小企業の魅力を紹介した情報誌の発行、大学との合同会社説明会、企業訪問によるインターンシップ制度の推進などにより、目標(13.0%)をほぼ達成することができた。	平成28年度に設置した久留米市雇用・就労推進協議会で産学官金労の連携強化を図るとともに、各団体等が主体となって効果的な新規事業を検討し実施する。	B

施策の基本的方向 ⑨：結婚から出産までの不安を軽くし、希望の実現を後押しする

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
子育てつよーいみかた事業(移住・定住安心サポートパッケージ)								
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援総合相談窓口の設置 市立保育所・認定こども園の定員増のための整備への支援、保育士・保育所支援センターによる保育士の紹介・斡旋の実施 病児・病後児保育や一時預かり保育の拡充 教室等を活用した高学年児童の学童受入拡大、放課後児童支援員の資質向上のための研修の実施 保育所などにおける完全給食の実施 出前型の訪問療育事業、保育所等への巡回相談の実施、子ども発達支援センター機能の整備など 	子ども・子育て支援総合相談窓口の設置箇所数	—	11箇所	1 (1)	○	家庭子ども相談課内に子ども総合相談窓口を設置し、子育てや家族の問題、経済面での不安等に関する相談を受けた。 【平成27年度相談件数】 ・電話相談：191件 ・来庁相談：224件	平成28年度以降、子育て交流プラザくるるん及び地域子育て支援センターにおいて、妊娠及び子育て中の方が、相談・助言や支援を受けられる体制の整備を図っていくとともに、様々な家庭の課題に対応するために、継続的かつ長期的な視点で支援専門員の養成を行う。	A
	放課後児童クラブ数	77クラブ	87クラブ	77 (77)	○	平成28年4月からの高学年児童受入れ開始に向け、学校など関係する機関との協議・調整を行った。28年度より現有施設で対応可能な23校区で高学年受入れを開始した。	高学年の受入れ未実施の校区での速やかな高学年児童の受入れ開始に向けて、学校内の特別教室などの施設活用について関係機関との調整を継続して実施するとともに、他の新たな受入れ方策についても検討を行う。	B
	待機児童数	33名	0名	33 (—)	—	27年度は、高まる保育需要に対応するため、施設整備等により、275人の定員増を行ったが、27年4月より始まった子ども・子育て新制度において、保育の利用促進などを図るため、入所要件の緩和等がなされたことに伴い、年々利用申込者が大幅に増加している。平成28年4月の待機児童数は前年33名より増加して78名となった。	待機児童数は、入所の要件緩和やその基準の変更などにより、年々増加の傾向にある。今後は増大する保育ニーズに対応するための保育士確保とともに、保護者の入所希望に合った形での受入れ施設の確保にも取り組む。	B
(1) くるめぐりあい応援事業								
<ul style="list-style-type: none"> 若者世代が将来設計を考える機会の提供、ライフステージに応じた必要な情報提供 恋愛結婚応援セミナーの開催 結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイトの構築と運営 出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめボラ婚」の実施 出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめ婚活部」の実施 婚活バスツアー&パーティーの充実 	恋愛結婚応援セミナー事業参加者数	18名	計150名	57 (30)	○	平成27年度は4回のセミナーを開催し、57名(延べ98名)の参加があり目標を達成できた。	平成28年度以降は、セミナー単独開催ではなく、企業を対象とした結婚支援の取組の中で実施する予定。	A
	総合情報サイトへのアクセス数	—	45,000件	— (—)	—	平成29年度からの本格稼働を予定している為、平成27年度の実績なし。現在、他自治体のホームページを参考にした検討を行っている。	平成28年度末に総合情報サイトを構築し、平成29年度から本格稼働予定。	B
	(仮称)くるめボラ婚の事業参加者数	—	計50名	— (—)	—	平成29年度からの取り組みを開始する予定である為、平成27年度の実績なし。	平成28年度中に本庁及び各総合支所で実施されるイベントとの連携について具体案を検討し、平成29年度からの事業実施に向けて予算編成作業において調整部門との協議・調整を行う。平成30年度以降は複数のイベントでの実施を目指す。	B
	(仮称)くるめ婚活部	—	20事業所	— (—)	—	平成28年度からの取り組みを開始する予定である為、平成27年度の実績なし。	平成28年度の早期の事業開始に向け、結婚支援コーディネーターによる企業を窓口とした、相談・啓発・交流までを行う結婚支援事業を実施する事業者選定の準備中である。	B

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(2) げんきに学ぶくるめっ子事業								
<ul style="list-style-type: none"> 小学校での少人数授業の実施、全中学校への学力向上コーディネーター配置、中学生を対象にした「くるめっこ塾」の拡大 地域と学校が連携して行う教育課題の解消に向けた活動の支援 小学校への生徒指導サポーターの配置、中学校での校内適応指導教室の設置 スクールカウンセラーの配置、いじめ問題対策連絡協議会の設置 くるめっ子どもサミットの開催 	全国学力・学習状況調査の正答率	全教科区分で全国平均よりマイナス2～3ポイント	全教科区分で全国平均以上	小中平均 ▲3.05 〔小 ▲2.3 中 ▲3.8〕 (全国平均 ▲2.4以上)	×	小学校は26年度比0.2ポイント改善し、全国平均との差が縮まるなど取り組みの効果が現れたが、中学校は26年度比0.4ポイント悪化した。その結果、小中平均では26年度比0.1ポイント悪化した。	小学校では学力に課題のある学校に学力向上支援員を配置、中学校では学力向上コーディネーターの専任化やくるめっこ塾の実施、小中学校ではボランティアの活用による補充学習等に取り組む。また、小学校教員の英語力の育成、中学生を対象とするイングリッシュキャンプや英検受験による外国語教育を進める。	B
	教育課題の解消に向けた活動を実践する学校数	28校	42校	25校 (30校)	×	各学校の取り組みには、昨年度の内容を継承しているものも多く、企画立案面で不十分であったし、未実践の学校は企画立案まで至っていない。課題の解決に数年かかる取り組みもあるが、特色ある学校づくりには、地域学校協議会の活用が不可欠であるとの認識を持ち、取り組みを進める。	地域学校協議会プランの策定を推進し、補助金等による支援を通して、学校・家庭・地域の提言の実働化を図る。また、学校だけで教育課題を抱えこまないよう地域の人材の掘り起こしや情報交換の緊密化を図り、地域で活躍する方の力を学校運営に取り入れ、児童生徒の学力や豊かな人間性を育む。	B
	不登校児童生徒の割合	(小)0.25 (中)2.95	小・中それぞれで全国平均以下	(小) 0.25 (中) 2.91 (小中) 1.14 (小・中それぞれで全国平均以下)	—	平成27年度の全国データは発表されていないが、27年度の市データを26年度の全国平均(小0.39 中2.76 小中1.15)と比較すると、中学校を除き、小学校と小中平均の不登校の児童生徒の割合は低い。	不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に効果を上げている取り組みとして、マンツーマン方式による対応や県不登校対策推進プラン(福岡アクション3)に基づく取り組みを推進する。	B
	いじめ解消率	91.6%	県平均以上	96.7 (県平均以上)	—	平成27年度の県平均値は発表されていないが、27年度の久留米市の実績値(96.7%)は、26年度の県平均値(94.8%)を上回っている。なお、27年度からは、いじめの認知基準を精査したため、26年度に比べて大幅に件数が増えている。	いじめを正確に、漏れなく認知することが、いじめへの対応の第一歩になるという基本的認識に立ち、いじめの認知件数は教職員の目が行き届いていることに比例するものと捉え、その解消に向けてきめ細かに取り組む。	A

平成27年度の実施状況【基本目標4:安心な暮らしを守る】

「1」基本目標の概要

市街地の拡散的拡大を抑制しながら高次都市機能の集約を図るとともに、住み慣れた地域での生活サービス機能等を維持するため、広域求心力のある中心拠点と日常の生活圏の中心となる地域の生活拠点とが相互に補完し合うネットワーク型のコンパクトな都市づくりを進める。

また、地域で支えあう仕組みを構築し、人々が健康と安心を実感できる、「住みたい、住みつづけられる」まちづくりを推進する。

基本目標

安心な暮らしを守る

【数値目標】

・住み続けたいと思う市民の割合：
75.4% ⇒ 80%
(H26年) (H31年)

施策の基本的方向

⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

⑪健康で安心して暮らせる日常を守る

■重点事業■ (いずれも⑩関連)

耳納北麓グリーンアルカディア創生パッケージ (久大本線新駅の設置促進事業)
移住・定住安心サポートパッケージ (空き家活用新生活推進事業)

「2」H27年度の新規・拡充の取り組み等

- 【⑩関連】
- ・JR久大本線活性化促進協議会が、JR九州に対し新駅設置の要望活動実施
 - ・空き家実態調査の実施
 - ・空き家情報データバンクの開設
 - ・コミュニティサイクル運用開始
 - ・第1回久留米つばきカップTT in 草野開催
 - ・生活支援交通の導入 (北野町、城島町)、路線バス社会実験実施
 - ・エネファーム普及促進のための設置費用の一部補助開始
 - ・久留米市公共施設総合管理基本計画の策定
- 【⑪関連】
- ・コールセンターによる健診予約受付開始
 - ・ドクターカーの試験運行開始
 - ・通学路のグリーンベルトなど安全安心の取り組み展開



よりみちバスの運行開始



空き家情報バンクの開設



ドクターカーの運用開始

「3」数値目標・KPI・課題

数値目標

(1) 住み続けたいと思う市民の割合を80%にする。

【基準値】平成26年度：75.4%

【目標値】平成31年度：80.0%

評価
B

年度	H27	H28	H29	H30	H31
目標	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%
実績	73.0%	—	—	—	—
進捗	×	—	—	—	—

■評価のポイント■

- ・空き家活用に向けた空き家情報バンクの開設や、公共交通空白地域の解消に向けた生活支援交通の導入などの取り組みを展開。
- ・コールセンターによる健診予約受付開始による受診率向上や、ドクターカーの試験運行、通学路のグリーンベルト設置など安全安心の取り組みを展開。
- ・新たな事業を含め、市民が実感できるような事業の推進を図ることで、目標の達成を図っていく。

KPI

施策の基本的方向	KPI数	H27年度の進捗度			目標年度 (H31年度末) の達成見込み	
⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる	12	○ 4	×	— 4	A 5	B 7
⑪健康で安心して暮らせる日常を守る	4	○ 2	×	— 1	A 2	B 2

- ：達成できた (100%)
- △：概ね達成できた (70-100%未満)
- ×
- ：現時点では判断が困難

- A：目標を達成できる見込み
- B：目標達成には努力を要する
- C：目標達成には厳しい状況にある

課題

- 【⑩関連】
- ・空き家の活用にあたっては、行政のみならず、業界団体や学識経験者、移住支援組織等が一体となった、空き家活用の事業を展開していく必要がある。
 - ・空き家活用実態調査の結果を踏まえ、地域ニーズに応じた、新たな空き家活用施策を提案していく必要がある。
- 【⑪関連】
- ・各種がん検診受診率の伸び悩みの要因の一因として考えられる、働きざかり世代への健康づくりへの動機づけや健診受診しやすい環境整備
 - ・救命率のさらなる向上に向けたドクターカーの運行時間、運行エリアの拡大
 - ・セーフコミュニティの認知度が低い若年層や活動未実施団体への効果的な啓発の実施

「4」今後の展開

【⑩関連】

- ・JR九州との新駅設置に関する覚書締結、実施協定書の締結
- ・空き家活用推進協議会〔仮称〕の設立
- ・空き家実態調査を踏まえ、地域ニーズに応じた、交流サロン等の活用施策、移住希望者を対象としたお試しハウス等の事業化 (ほか)

【⑪関連】

- ・健診受診の環境整備・拡充、働きざかり世代の健康づくりのきっかけづくり
- ・ドクターカーの本格運行開始 (24時間、市内全域運行)
- ・セーフコミュニティの再認証に向けた取り組みの展開



空き家を活用した新生活推進事業の展開

久留米市キラリ創生総合戦略 評価シート

基本目標 4 安心な暮らしを守る

数値目標	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
住み続けたいと思う市民の割合	75.4%	80.0%	73.0% (76.0%)	×	<p>住宅リフォームの助成、中心拠点の整備、生活支援交通の導入、自転車利用の促進など、新たな施策を開始したものの、まだ市民へ目に見える形での成果が十分でなく、目標に対して未達となっている。</p> <p>コールセンターによる健診予約受付開始やドクターカーの試験運行、通学路のグリーンベルト設置など、安全安心の取り組みとともに、「広報くろめ」への特集記事の掲載やパンフレットの作成配布、研修会や各種市民イベントの開催などに取り組んだが、市民が実感できるまでの成果としては不十分である。</p>	<p>空き家活用事業など、今後も魅力ある新たな施策に積極的に取り組む中で、早期の制度構築と市民への周知を一体的に進め、それらの相乗効果により、定住促進事業の早期展開を図る。</p> <p>市民の安全、安心のつながる各種事業や考え方などについて、市民が実感をもって住み続けたいと思えるように継続して取り組みを推進していく必要がある。</p>	B

施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
空き家活用新生活推進事業（政策パッケージ 3 移住・定住安心サポートパッケージ）								
<ul style="list-style-type: none"> 空き家情報バンクや空き家活用リフォーム助成の実施 エリアマネジメントの手法を取り入れた地域の一体的な住環境・付加価値の向上 地域と連携した空き家リノベーションの推進や移住者向け空き家活用お試しハウスの整備 	空き家活用件数	—	20戸	2戸 (10戸)	×	H27年度から空き家情報バンク、空き家活用リフォーム助成の運用を始めたが、情報収集手法、助成要件設定について課題があるため実績数が伸びなかった。その他、次年度に向けて空き家の実地調査を行った。	情報収集手法、空き家リフォーム助成の要件緩和などについて再検討を行い、積極的な制度周知を図るとともに、空き家活用推進プロジェクトの中でその他の空き家活用に関する制度検討を進める。	B
(1) 地域特性を活かした周辺地域形成事業								
<ul style="list-style-type: none"> 空き家を活用した交流サロン等の整備など、地域の主体的な取り組みへの支援 買い物弱者のための取り組みに対する支援 生活支援交通（よりみちバス）の導入 	空き家等を活用した取り組み数	—	2箇所	0箇所 (0箇所)	—	空き家等を活用した周辺地域形成事業の実施に向けて、空き家実態調査や事業の検討を行った。	空き家実態調査を踏まえた活用できる空き家の洗い出しを行い、地域ニーズに応じた交流サロン等の活用を検討する。	B
	生活支援交通（よりみちバス）導入地域数	—	3地域	2地域 (2地域)	○	地域ごとに地元関係者を中心とする地域交通検討会を設立し、地元の意向を踏まえた計画の策定など、地元との協働が得られる運営に努めたことで、H27に北野地域ならびに城島地域に導入することができた。	H27導入した各地域の利用状況や運行後における意見を把握、分析し、地元との協働による持続可能なシステムの確立を行いながら、他地域への導入検討を進める。	A
(2) 中心拠点整備事業								
<ul style="list-style-type: none"> 優良建築物等整備事業や市街地再開発事業の支援 学生まちなか賑わいコンペ事業の実施 まちなか地域物産店の整備 立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施 	銀座地区、新世界地区での優良建築物等整備事業の整備戸数	—	175戸	0戸 (0戸)	—	平成27年度末において、新世界地区（第2期工区）は、当初計画とおり17階躯体が完成しており、銀座地区では、支障物件移転の一部が繰越となったものの、概ね順調に進められている。	新世界地区（第2期工区）は、平成28年10月末の竣工に向け工事が進められており、銀座地区も平成30年3月末竣工に向け平成28年5月に工事着手したことから、平成31年度までの目標値達成は可能と考えている。	A
	学生まちなか賑わいコンペ事業の応募件数	—	10件	2件 (2件)	○	中間発表では11件のアイデアが提案されたが、具体性が十分でない等の学生自らの判断により、最終的な提案事業は2件となった。そのうち1件が採択され、次年度に事業を実施する。	アイデアのブラッシュアップ、実行に関して、社会人の協力による継続的なバックアップ体制を整える。	A

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見直し)
(3) 住生活推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化等へのリフォーム助成の実施 ・定住等に資する市営住宅跡地の活用 ・子育てマンションの認定に向けた取り組み 	住宅リフォーム助成件数 (累計)	472戸	1,472戸	680戸 (672戸)	○	受付開始から半年程で申請額が予算額に達し、目標値を達成した。しかしながら、対象工事のうち8割以上が屋根、外壁の改修であり、本来の目的である省エネ改修、バリアフリー改修は2割に満たない件数となっている。	H28年度より、「住宅の質の向上」を効果的に図るため、省エネ改修、バリアフリー改修を重点的に支援する制度に変更した。今後は、今年度の実績を基に市民のニーズを分析し、更なる制度の見直しを行う。	B
	定住等に資する市営住宅跡地の売却面積	—	62,700㎡	2,407㎡ (4,900㎡)	×	入札対象とした1,000㎡未満の物件は全て売却できたが、事業提案公募 (プロポーザル) 方式とした1,000㎡以上の物件には、設定条件を満たす提案が寄せられず、売却に至らなかったものがあった。	再売却の際に、定住等に資する条件設定について、早期売却の視点を含め再構築するとともに、応募がないままで継続するものについては、入札への移行も含めた対応を図る。	B
(4) 自転車利用促進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティサイクルの運営やサイクルポートの増設 ・自転車走行空間の整備 ・サイクルマップの作成やサイクルイベントの開催 	コミュニティサイクル延べ利用者数	—	20,000人	11,311人 (10,000人)	○	自転車利用促進に向け、各種事業を展開しており、コミュニティサイクルについては、H27.6より運用開始、季節や天候に左右される傾向となっているが、イベント等における登録キャンペーンや街頭でのガイドブック配布等に努め、H27の目標は概ね達成している。	自転車利用促進に向け目標達成に向け、引き続き各種事業を実施していくとともに、コミュニティサイクルの利用者向上に向け、広報PRを強化していくとともに、利用者ニーズを捉えた料金体系の見直しやホテル等をはじめとする貸し借り場所の追加を検討するなど、利便性の向上に取り組む。	A
(5) 公共交通利用促進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス社会実験の実施 ・既存バス路線の活性化に向けた取り組みの実施 ・交通結節点機能強化や駅構内のバリアフリーに向けた取り組みの実施 	地域公共交通の年間乗降回数	136回/人・年	143回/人・年	132回/人・年 (136回/人・年)	×	公共交通の利用者は、年々減少傾向が続いている中、鉄道関係では、西鉄は減少傾向であるものの、JRは新幹線久留米駅の開業や久大本線新駅設置に伴う利便性向上により微増で推移している。また、バス関係は、ほぼ横ばいであるが、昨年度と比較すると微減となっている。	公共交通の利用促進に向け、赤字路線バスの再編やバス、鉄道ともに観光等の地域資源を活かした魅力づくり (周遊パック等) に取り組む必要がある。また、利便性向上となるバリアフリー化等の機能強化に努める。	B
(6) 幹線道路整備事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路網の検討と国・県への整備要望 ・中環状道路 (合川町津福今町線) の整備 ・内環状道路 (東櫛原町本町線) の整備 	環状道路 (中環状・内環状) の整備率	71.0%	90.0%	71.0% (71.0%)	—	中環状道路・内環状道路ともに、用地交渉ほか物件移転などを行い、継続的に事業進捗に取り組んでいる。H27年度現在、約8.6km中、71% (約6.1km) について整備後一般共用されている状況である。	中環状道路は平成32年度 (事業認可期間)、内環状道路は平成35年度 (事業認可期間) を最終目標として事業進捗を図っており、H30年度において約8.6km中、90% (約7.7km) の一般共用開始を目標とする。	B
(7) 新エネルギー政策推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・エネファームの普及に向けた助成制度の創設 ・新エネルギー導入に向けた研究 	エネファーム普及率	0.08%	1.00%	0.12% (0.27%)	×	H27エネファーム設置台数は39台で、累積台数は154台であった。新築物件への設置が多いことから補助金交付による一定の成果が認められ、H26実績である26台を上回ったものの、目標台数には及ばなかった。エネルギーの利用効率化には、太陽光発電やHEMSとの併用がより有効であることから、補助制度の見直しを図る必要があると考える。	補助金交付について一層の周知を図ると共にエネファームの効能について広報の充実を図る。また、より活用しやすく、効果の高い制度とするために、エネファーム+太陽光発電+HEMS等の包括的なシステムに対する補助制度を検討することで、新エネルギーの普及を目指す。	B
(8) 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する計画の策定 ・施設評価基準の作成、個別施設の評価実施 ・施設の安全性確保や経費削減の検討、実施 	個別施設の評価実施	—	100%	— (—)	—	施設評価を効果的に行うため、宮崎市などの先進自治体の事例を参考に、評価基準を検討した。また、評価に使用するための基礎的な情報を調査して、集約した。	平成28年度には、すべての建物施設についての評価を実施する予定である。なお、施設の評価は、施設の老朽度や利用状況、コストの状況などに基づき、客観的に行う。	A

施策の基本的方向 ⑪：健康で安心して暮らせる日常を守る

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 健康のびのび・安心事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター設置による健診の予約受付・受診勧奨の実施 ・ラジオ体操の指導者養成や学校事業所等への講師派遣の実施 ・校区ウォーキングへの支援やウォーキングマップの普及・啓発 ・校区のスポーツ推進委員と連携した運動プログラムの開発・実施 ・ドクターカーの運行 	各種がん検診の平均受診率	16.5%	26.5%	16.8% (21.8%)	×	各種がん検診受診率は、平成26年度から0.3ポイントの増加に留まり、ここ数年伸び悩んでいる。特に、働き世代に関して、健康づくりに対する意識の低さや受診しやすい環境の整備が課題となっている。	目標値を達成するためには、働き世代へのアプローチが必要であり、これまで実施してきた受診勧奨の強化や受診環境の整備に加え、職域や民間事業所と連携した受診率向上の取り組みなど、更なる対策の強化が必要である。	B
	救命率	12.6%	20.0%	19.1% (14.1%)	○	救命に至った数は若干の上昇にとどまっているものの、心肺停止症例数の減少により救命率は高い割合を示しており、全国平均救命率と比較しても大きく上回っている状況である。ドクターカーの効果としては、出動事案中、約33%が救命に至っており、早期医療介入の効果がみられる。	救命し得た数のみでなく、心肺停止症例数により割合が大きく変動する。今後更なる救命効果を高めるためには、ドクターカーを有効に活用するため、定期的な事後検証と内容分析が重要であり、医療スタッフと救急隊員の連携強化に努める必要がある。	A
(2) セーフコミュニティ推進事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティフェスタの開催、認知度向上・取り組みの裾野拡大に向けた情報の発信 ・DV・性犯罪被害者の立場に立った相談支援体制の充実、支援者養成のための講座の開催 ・校区への青色回転灯パトカーの配備や安全安心マップの作成、街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実 ・通学路カラー舗装、通学路合同点検、ゾーン30の実施、通学路の歩道新設 	市民のセーフコミュニティの認知度	33.3%	60.0%	— (—)	—	セーフコミュニティの認知度調査は、3年毎に実施しており、平成27年度は行っていない。青パトによる防犯パトロールや、デートDV防止啓発講座の実施等の取り組みが広がったこと、また、新たにセーフコミュニティ通信の発行や、毎月21日の重点取り組み等、セーフコミュニティの普及啓発に努めたことにより、認知度は高まっているものと考えている。	これまでの取り組みに加え、認知度が低い若年層や活動の未実施団体に対し、より効果的な普及啓発を展開するとともに、校区や関係団体、企業などへの説明会を開催し認知度向上及び取り組みの裾野拡大を図っていく。	B
(3) 防災対策事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・校区での自主防災組織の結成、地域防災リーダーの育成、防災研修・訓練の実施 ・東櫛原、宮ノ陣地区などでの雨水貯留施設等の整備、内水ハザードマップの作成 	防災研修・訓練の参加者数	28,312人	30,000人	38,550人 (28,649人)	○	防災に対する啓発活動や自然災害の発生により市民の防災意識が向上している。それに伴い、防災研修や訓練への参加者が増加している。また、平成27年度についてはイベントにおける出店事故を受け、再発防止のために防火指導を行ったことで大幅に目標値を超えた。	引き続き、地域での防災訓練の実施を促進することにより、27年度の実績値を保ちながら、より多くの防災研修や訓練への参加者を増やして行く。	A

久留米市キラリ創生総合戦略 評価シート

基本目標 5 広域拠点の役割を果たす

数値目標	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
久留米市の滞在人口	平日： 485,900人 休日： 487,400人	基準値の滞在人口を維持	—	—	平成28年2月に久留米市と近隣3市2町で連携協約を締結し、久留米広域連携中枢都市圏を形成した。併せて、圏域の将来像やその実現に向けた取組を記載した「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」の策定を行った。	「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される圏域を目指して、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」に資する41の事業を推進していく。	A

施策の基本的方向 ⑫：連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H31目標値	H27実績値 (H27目標値)	進捗度	H27年度取組と実績分析	今後の展開	評価 (見通し)
(1) 地域特性を活かした周辺地域形成事業								
<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏における情報発信機能の充実・強化 基幹産業である農業の活性化 強い「ものづくり」の力を活かした成長産業の育成 新産業団地の整備 戦略的なMICEの誘致と観光政策の推進 	アンテナショップ年間来館者数	—	※店舗規模等が確定後に設定	—	—	国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」を活用し、アンテナショップ出店可能性調査業務を実施するとともに、平成28年度早期の事業着手に向けて、久留米市東京事務所を活用した店舗候補物件探しを行った。	店舗物件の決定、店舗整備、運営体制の構築など、平成28年度中のアンテナショップ開設に向けた準備を進めていく。また、アンテナショップ開設後は、当該施設を圏域の情報発信の拠点として、圏域特産品の展示・販売や観光情報、移住情報などの発信に取組み、圏域の知名度の向上を図る。	A
<ul style="list-style-type: none"> 圏域全体での久留米シティプラザの活用 大道芸など久留米シティプラザの自主事業を活用した圏域の賑わいづくり 高度な医療サービスの提供 圏域における文化・芸術の拠点づくり 								
<ul style="list-style-type: none"> 安定的な二次救急医療体制の運営や小児救急医療の充実 児童の一時預かりや、子育て相談、地域での子育てサロンの充実 圏域の多様な地域資源を活かした取り組みと情報発信 行政域を越える公共交通機関の利用促進や利便性の向上 大都市圏に対する圏域の魅力や地域資源、暮らしに関する情報の発信及び圏域の知名度の向上や圏域の魅力の浸透 人事交流、研修会の合同開催、人材確保・育成のノウハウの共有化 								

○基本目標5「広域拠点の役割を果たす」の施策の推進について

- 12月頃開催予定の「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」において、産学金官民からなる委員のご意見を頂きながら、施策を効果的に推進していく。